

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 梅原 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 梅原 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,193,187	2,470,116	9,216,311
経常利益 (千円)	85,820	97,344	230,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	57,242	71,521	76,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,813	64,534	72,333
純資産額 (千円)	2,090,830	2,127,865	2,087,802
総資産額 (千円)	4,612,526	4,850,919	4,655,462
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.44	8.15	8.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.44	8.15	8.66
自己資本比率 (%)	44.9	43.6	44.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果もあり、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調にあります。

一方、アジア経済につきましては、中国において景気が緩やかに減速しており、通商問題の動向や影響、過剰債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等により、景気が下振れするリスクはあるものの、東南アジア及び南アジア諸国では景気は概ね緩やかな回復傾向にあります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における営業拡販や経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高2,470百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益98百万円（前年同四半期比23.2%増）、経常利益97百万円（前年同四半期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。レジデンス事業における管理戸数が引き続き高水準を維持したこと、不動産売買事業における取引が対前年同期比で増加したことから、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,826百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益は91百万円（前年同四半期比50.9%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ではインバウンド団体ゲストが増加し、稼働率が改善したこと、倉敷では近隣競合ホテルの改修等の影響があり、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は394百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っております。売上、利益とも前年実績を上回る水準の事業計画の下、年間ベースで計画通り進捗しておりますが、主要顧客の売上利益計画に四半期ベースでの波動性がある影響から、当第1四半期連結累計期間の海外事業の売上高は170百万円（前年同四半期比32.9%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）となりました。

その他

その他事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M & A グローバル・パートナーズ株式会社において、M & A に関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

モバイルリンク株式会社において車載端末システムの既往顧客取引が順調に進捗している一方、有限会社増田製麺においては受注が伸び悩んでいることから、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は78百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が146百万円、現金及び預金が54百万円、売掛金が48百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が19百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加いたしました。これは主に買掛金が134百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が14百万円増加した一方で、長期預り敷金保証金が11百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円を計上した一方で、自己株式が24百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末は44.5%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,887,089	8,887,089	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,887,089	8,887,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,887,089	-	1,582,416	-	94,742

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,824,300	88,243	-
単元未満株式	普通株式 5,189	-	-
発行済株式総数	8,887,089	-	-
総株主の議決権	-	88,243	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダース	東京都港区新橋五丁目 13番5号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	57,600	-	57,600	0.65

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、138,909株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,206	2,078,466
売掛金	214,318	262,531
有価証券	2,367	2,381
たな卸資産	176,308	322,525
その他	244,803	219,217
貸倒引当金	31,518	31,512
流動資産合計	2,630,485	2,853,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	929,059	915,026
土地	348,663	348,663
その他(純額)	113,118	107,500
有形固定資産合計	1,390,841	1,371,190
無形固定資産		
のれん	173,041	170,184
その他	31,067	29,639
無形固定資産合計	204,108	199,824
投資その他の資産		
投資有価証券	245,953	237,666
関係会社株式	84,276	81,964
繰延税金資産	49,065	50,843
その他	51,804	55,913
貸倒引当金	1,073	94
投資その他の資産合計	430,026	426,292
固定資産合計	2,024,976	1,997,307
資産合計	4,655,462	4,850,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,530	226,945
短期借入金	83,627	83,327
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	170,258	188,592
前受収益	191,583	181,239
未払費用	102,046	132,596
未払金	109,939	75,600
未払法人税等	29,166	38,159
賞与引当金	30,522	15,495
預り金	120,537	125,400
金利スワップ	27,975	27,762
その他	116,581	133,479
流動負債合計	1,094,769	1,248,600
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	779,754	793,992
退職給付に係る負債	46,892	47,542
長期預り敷金保証金	234,230	222,327
繰延税金負債	162,013	160,590
その他	70,000	70,000
固定負債合計	1,472,890	1,474,453
負債合計	2,567,659	2,723,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	106,207	106,207
利益剰余金	441,810	513,332
自己株式	21,814	46,496
株主資本合計	2,108,620	2,155,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	3,277
繰延ヘッジ損益	27,450	27,233
為替換算調整勘定	4,882	4,114
退職給付に係る調整累計額	6,091	6,007
その他の包括利益累計額合計	35,632	40,633
新株予約権	3,420	3,420
非支配株主持分	11,394	9,618
純資産合計	2,087,802	2,127,865
負債純資産合計	4,655,462	4,850,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	2,193,187	2,470,116
売上原価	1,580,846	1,798,853
売上総利益	612,341	671,263
販売費及び一般管理費	532,762	573,214
営業利益	79,578	98,048
営業外収益		
受取利息	407	852
受取配当金	48	134
受取手数料	6,089	5,196
為替差益	2,590	-
その他	1,356	1,487
営業外収益合計	10,492	7,670
営業外費用		
支払利息	4,075	3,364
社債利息	-	398
為替差損	-	1,901
持分法による投資損失	140	2,312
その他	33	397
営業外費用合計	4,250	8,373
経常利益	85,820	97,344
税金等調整前四半期純利益	85,820	97,344
法人税、住民税及び事業税	27,144	29,247
法人税等調整額	1,401	1,422
法人税等合計	25,742	27,825
四半期純利益	60,077	69,519
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,835	2,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,242	71,521

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	60,077	69,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	6,069
繰延ヘッジ損益	1,353	216
為替換算調整勘定	4,137	704
退職給付に係る調整額	698	164
その他の包括利益合計	2,263	4,984
四半期包括利益	57,813	64,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,440	66,520
非支配株主に係る四半期包括利益	626	1,985

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	25,368千円	26,112千円
のれんの償却額	8,108	3,495

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,482,856	376,488	254,473	2,113,818	79,368	2,193,187	-	2,193,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	6	6	6	-
計	1,482,856	376,488	254,473	2,113,818	79,374	2,193,193	6	2,193,187
セグメント利益又は損 失()	60,912	58,661	18,547	138,121	6,247	131,874	52,296	79,578

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 52,296千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,826,949	394,050	170,653	2,391,653	78,463	2,470,116	-	2,470,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,826,949	394,050	170,653	2,391,653	78,463	2,470,116	-	2,470,116
セグメント利益又は損 失()	91,942	65,706	7,365	150,283	2,221	148,062	50,014	98,048

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 50,014千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円44銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,242	71,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,242	71,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,884	8,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円44銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ストライダース

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代 表 社 員 公認会計士 浅井 清澄 印
業 務 執 行 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 丸山 清志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダースの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダース及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。